

新 アジアの風

県立大地域経済研究所報告

2015年7月、日本はミャンマーのダウエー経済特区(SEZ)開発に参画することを表明した。以前この欄で紹介したように、ダウエーはタイ・バンコクの西350キロに位置し、アンダマン海に面していることから地政学的に重要な地域で、大規模な港湾整備も計画されている。タイ・バンコク圏に集積している自動車、電機などの業種を中心としてダウエー開発は、日本企業からの要望が強い。

春日 尚雄教授

欧州、中東などを仕向け地とする製品、部品がダウエー港から積み出されることで、航路が大幅に短縮できるというメリットがあるためだ。港の機能以外にダウエー開発にはもう一つ、鉄鋼一貫製鉄のための高炉や石油化学プラントといった、現在のタイでは環境問題の高まりから新規建設が難しくなっている業種を稼働させる狙いもある。ただ、ここに来て変化が生じ始めている。政治の面からは、昨年11月のミャンマー総選挙の結果を受けてアウン・サン・スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)による政権が発足したことで、NLDは野党時代、ダウエー開発に関していえば、SEZ建設のために立ち退きをした4千世帯とされる住民への補償問題や、SEZが計画通りに拡張された場合の巨大な電力需要を満たすための石炭火力発電について、強く批判する

ミャンマー・ダウエー開発

また日本にとってもダウエー開発に全力を傾けるわけにはいかない事情がある。ヤングンの南20キロにあるティラワでもSEZの開発が急ピッチで進められており、日本は既に直接投資している。開発主体は日本政府・企業連合が49%、ミャンマー側が51%の出資比率で構成されており、この上、ダウエー開発にも投資するのには負担が大きいとの見方がある。現状では、ダウエーSEZはミャンマー、タイ両政府による特別目的事業体(SPV)という形になっており、日本は出資に至っておらず、調査に協力している段階である。また同SEZの規模はティラワSEZが総開発面積2400畝であるのに対し、ダウエーSEZは2万400畝と桁違いに大きい。そうしたこともあり、タイの中堅ゼネコンが作ったダウエーSEZのマスタープランを日本側が精査するに従って、さまざまな問題点があぶり出されている。しかし現地では工事が進められており、第1期の入居企業に合わせて造成が行われているところである。東南アジアの工業団地を数多く見てきたが、ダウエーSEZの現場に立つと、その巨大さに圧倒され、ため息が出る。複雑な経緯をたどってきたプロジェクトだけに、日本による具体的な参画は慎重にすべきだとの声も聞こえてくる。ただしダウエー沖は有望なガス田の開発も可能とされ、資源開発の観点からも日本はティラワSEZとバランスを取りながらダウエー開発には、拙速を避けながらも関わってゆくべきであろう。

日本の参画に課題も



造成中のダウエーSEZ＝2月、ミャンマー(筆者撮影)

また日本にとってもダウエー開発に全力を傾けるわけにはいかない事情がある。ヤングンの南20キロにあるティラワでもSEZの開発が急ピッチで進められており、日本は既に直接投資している。開発主体は日本政府・企業連合が49%、ミャンマー側が51%の出資比率で構成されており、この上、ダウエー開発にも投資するのには負担が大きいとの見方がある。現状では、ダウエーSEZはミャンマー、タイ両政府による特別目的事業体(SPV)という形になっており、日本は出資に至っておらず、調査に協力している段階である。また同SEZの規模はティラワSEZが総開発面積2400畝であるのに対し、ダウエーSEZは2万400畝と桁違いに大きい。そうしたこともあり、タイの中堅ゼネコンが作ったダウエーSEZのマスタープランを日本側が精査するに従って、さまざまな問題点があぶり出されている。しかし現地では工事が進められており、第1期の入居企業に合わせて造成が行われているところである。東南アジアの工業団地を数多く見てきたが、ダウエーSEZの現場に立つと、その巨大さに圧倒され、ため息が出る。複雑な経緯をたどってきたプロジェクトだけに、日本による具体的な参画は慎重にすべきだとの声も聞こえてくる。ただしダウエー沖は有望なガス田の開発も可能とされ、資源開発の観点からも日本はティラワSEZとバランスを取りながらダウエー開発には、拙速を避けながらも関わってゆくべきであろう。